

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	高齢者地域見守りネットワーク					所管	福祉部 介護予防・地域支援課
	行政計画	事業NO.	171	計画事業名	地域見守りネットワークの拡充	事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり					[事業開始] 平成15年度	
	[小 柱] (4) 高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり					[終了予定] - 年度	
	[施策] ②介護予防・生活支援サービスの充実						
根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区高齢者地域見守りネットワーク事業実施要綱				
事業対象	概ね65歳以上のひとり暮らし等高齢者						
事業目的	高齢者が地域社会において孤立することを防止し、もって高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のひとり暮らし高齢者等に対して、地域包括支援センター、関係協力機関、地域住民が協力して声かけや見守り等を行う。 ・安否確認や日常生活の相談等を円滑に実施できるよう、関係協力機関等に対して、区と地域包括支援センターが研修や連絡会等を実施する。 ・見守りサポーターの養成や一人暮らし高齢者調査を実施し、見守りが必要な高齢者を早期に把握、支援につなげる。 						
委託の有無	一部委託	委託内容	地域包括支援センターによる見守り活動の実施、すこやか訪問の実施、ひとり暮らし等高齢者世帯の生活調査データ入力・編集				
補助金の有無	都						
種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
活動指標	見守りサポーター養成研修開催回数	回	4	-	2	6	
	関係協力機関数	機関	33	21	25	29	
成果指標	見守りサポーター新規養成人数	人	100	-	87	225	
決算額 (単位：千円)				1,009	4,500	4,240	
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			11,078	13,546	10,426	
	物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			844	4,323	4,033	
	その他のコスト(扶助費・補助費など)			165	178	208	
	総経費			12,087	18,047	14,667	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			504	2,488	2,170	
	一般財源(区負担額)			11,583	15,559	12,497	
前回評価から改善した事項	新たに4機関と見守りに関する協定を締結した。また、高齢者地域見守りネットワークのリーフレットや見守りサポーター養成研修の受講の証として缶バッジを配布し普及啓発に努めた。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	4	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続するにあたって、関係協力機関の連携による地域全体での見守りは必要不可欠である。また、高齢者人口が増加しており、地域とのつながりが希薄化している現状からも、区民ニーズは高い。				
	効率性	3	地域包括支援センターが関係協力機関との連携のもと、必要に応じた支援を提供する体制が取れており、高齢者に対する見守りを効率的に行っている。				
	手段の適切性	3	関係協力機関や地域住民と連携し、高齢者の異変に早く気付くためのネットワークづくりに取り組んでおり、適切に事業を実施している。				
目的達成度	3	老人クラブや関係協力機関等に向けて幅広く研修を実施したことにより、新規の見守りサポーターが増加し、見守りが必要な高齢者の早期把握及び支援につながっている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	維持 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
増加傾向にあるひとり暮らし等の高齢者が安心・安全に生活するために、関係協力機関の連携による地域全体での見守りは必要不可欠である。東京都では「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」をコンビニエンスストアや生協等と締結し見守りの強化を図っているため、台東区でも引き続き地域全体で高齢者を見守る体制を整えていく。							